

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月15日

上場会社名 ピー・シー・エー

上場取引所 東

コード番号 9629

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.pca.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大炊 良晴

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 水谷 学

TEL (03) 5211-2711

決算取締役会開催日 平成18年 5月15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月26日

定時株主総会開催日 平成18年 6月23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	6,306	6.8	1,655	11.5	1,696	12.7
17年 3月期	5,905	7.1	1,485	32.5	1,504	31.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当 1株 調整 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	275	68.6	32.41	-	2.9	14.4	26.9
17年 3月期	878	33.5	112.81	-	9.5	14.1	25.5

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 7,532,502株 17年 3月期 7,534,104株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	26.50	-	26.50	199	81.8	2.1
17年 3月期	24.50	-	24.50	184	21.0	1.9

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	12,466	9,707	77.9	1,284.65
17年 3月期	11,077	9,626	86.9	1,273.94

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 7,531,647株 17年 3月期 7,533,685株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 168,353株 17年 3月期 166,315株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	3,080	550	327	-	-	-
通 期	6,800	1,500	892	-	26.50	26.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

114円 31銭

6 . 個 別 財 務 諸 表 等

1 . 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	前事業年度 第 2 5 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 第 2 6 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印 減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
資 産 の 部			%		%	
・ 流動資産						
現金及び預金		5,396		6,037		640
受取手形		56		45		11
売掛金	1	839		999		159
たな卸資産		4		2		1
繰延税金資産		-		496		496
その他	1	23		26		3
貸倒引当金		7		3		4
流動資産合計		6,313	57.0	7,604	61.0	1,291
・ 固定資産						
1 . 有形固定資産	2					
建物		1,631		1,588		43
構築物		4		3		0
車両運搬具		9		7		2
工具器具備品		29		26		3
土地		2,766		2,766		-
有形固定資産合計		4,441	40.1	4,391	35.2	49
2 . 無形固定資産						
ソフトウェア		66		106		40
電話加入権		9		9		-
無形固定資産合計		75	0.7	115	0.9	40
3 . 投資その他の資産						
投資有価証券		149		242		93
関係会社株式		21		13		7
出資金		1		1		-
繰延税金資産		-		16		16
その他		75		79		4
投資その他の資産合計		247	2.2	353	2.9	106
固定資産合計		4,763	43.0	4,861	39.0	97
資 産 合 計		11,077	100.0	12,466	100.0	1,388

P C A (個 別)

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	前事業年度 第 2 5 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 第 2 6 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印 減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
負 債 の 部			%		%	
. 流動負債						
買掛金	1	7 6		8 6		1 0
未払金	1	3 2 0		3 7 9		5 8
未払法人税等		4 8 2		5 0 1		1 8
未払消費税等		4 5		4 1		3
繰延税金負債		1 7		-		1 7
前受収益		-		1, 2 2 6		1, 2 2 6
賞与引当金		9 9		1 0 3		4
その他		1 9		2 8		9
流動負債合計		1, 0 6 0	9.6	2, 3 6 8	19.0	1, 3 0 7
. 固定負債						
長期前受収益		-		7 3		7 3
繰延税金負債		1 0 7		-		1 0 7
退職給付引当金		1 6 7		1 9 1		2 3
役員退職給与引当金		1 1 5		1 2 5		1 0
固定負債合計		3 8 9	3.5	3 9 0	3.1	0
負 債 合 計		1, 4 5 0	13.1	2, 7 5 8	22.1	1, 3 0 8
資 本 の 部						
. 資本金						
資本金	3	8 9 0	8.0	8 9 0	7.1	-
. 資本剰余金						
1. 資本準備金		1, 9 1 9		1, 9 1 9		-
資本剰余金合計		1, 9 1 9	17.3	1, 9 1 9	15.4	-
. 利益剰余金						
1. 利益準備金		2 2 2		2 2 2		-
2. 任意積立金						
プログラム準備金		6 9 2		5 3 6		1 5 6
別途積立金		2, 0 0 0		2, 0 0 0		-
任意積立金合計		2, 6 9 2		2, 5 3 6		1 5 6
3. 当期末処分利益		4, 1 3 9		4, 3 5 8		2 1 8
利益剰余金合計		7, 0 5 5	63.7	7, 1 1 7	57.1	6 2
. その他有価証券評価差額金						
その他有価証券評価差額金	5	1 4	0.1	3 7	0.3	2 3
. 自己株式						
自己株式	4	2 5 2	2.2	2 5 6	2.0	4
資 本 合 計		9, 6 2 6	86.9	9, 7 0 7	77.9	8 0
負債及び資本合計		1 1, 0 7 7	100.0	1 2, 4 6 6	100.0	1, 3 8 8

2 . 損益計算書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	前事業年度 第 2 5 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		当事業年度 第 2 6 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		増 減 (印 減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
. 売上高		5 , 9 0 5	100.0	6 , 3 0 6	100.0	4 0 0
. 売上原価	1	1 , 8 0 5	30.6	2 , 0 5 1	32.5	2 4 5
売上総利益		4 , 0 9 9	69.4	4 , 2 5 4	67.5	1 5 4
. 販売費及び一般管理費	2	2 , 6 1 4	44.2	2 , 5 9 9	41.2	1 5
営業利益		1 , 4 8 5	25.2	1 , 6 5 5	26.3	1 7 0
. 営業外収益	1	2 2	0.4	4 2	0.6	1 9
. 営業外費用		3	0.1	1	0.0	1
経常利益		1 , 5 0 4	25.5	1 , 6 9 6	26.9	1 9 1
. 特別利益	3	-	-	9	0.1	9
. 特別損失	4	1	0.0	1 , 2 2 3	19.4	1 , 2 2 2
税引前当期純利益		1 , 5 0 3	25.5	4 8 1	7.6	1 , 0 2 1
法人税、住民税及び事業税		7 4 9	12.7	8 5 8	13.6	1 0 9
法人税等調整額		1 2 5	2.1	6 5 2	10.4	5 2 7
当期純利益		8 7 8	14.9	2 7 5	4.4	6 0 3
前期繰越利益		3 , 2 6 0		4 , 0 8 2		8 2 1
当期末処分利益		4 , 1 3 9		4 , 3 5 8		2 1 8

3 . 利益処分案

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	前事業年度 第 2 5 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	当事業年度 第 2 6 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	増 減 (印 減)
		金 額	金 額	金 額
・ 当期末処分利益		4 , 1 3 9	4 , 3 5 8	2 1 8
・ 任意積立金取崩額				
プログラム準備金取崩額		1 5 6	1 4 1	1 4
合 計		4 , 2 9 5	4 , 4 9 9	2 0 3
・ 利益処分量				
1 . 株主配当金		1 8 4	1 9 9	1 5
		[1 株につき 24 円 50 銭]	[1 株につき 26 円 50 銭]	
2 . 取締役賞与金		2 8	3 1	2
合 計		2 1 3	2 3 1	1 7
・ 次期繰越利益		4 , 0 8 2	4 , 2 6 8	1 8 6

(注) 1 . プログラム準備金の取崩は、租税特別措置法に基づくものであります。

2 . 株主配当金の内訳は、以下のとおりとなっております。

前事業年度・・・普通配当金 23 円 00 銭 記念配当金 1 円 50 銭

当事業年度・・・普通配当金 26 円 50 銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの-----期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの-----移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料-----移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品 -----最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物 (建物附属設備を除く。) -----定額法

建物以外 -----定率法

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間 (3 年以内) に基づく均等償却

自社利用のソフトウェア -----社内における利用可能期間 (5 年) に基づく均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。

一般債権 -----貸倒実績率による回収不能見込額

貸倒懸念債権及び破産更生債権等-----個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理-----税抜方式

(会計処理方法の変更)

前事業年度 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 第 2 6 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
<hr/>	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及 び「 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31 日) を適用しております。これによる損益に与える 影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 第 2 6 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、23百万円であり、前事業年度における固定資産「出資金」に含まれる当該出資の額は、31百万円であります。	<hr/>

(追加情報)

前事業年度 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 第 2 6 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
<hr/>	<p>保守料の収益については、従来現金受取時に認識しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号 企業会計基準委員会 平成18年3月30日)が公表され、実務上の取扱いが整理されたこと、保守サービスの提供内容が契約期間にわたって継続的に行われるようになってきたこと及び金額的重要性が増してきたことに伴い、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識を行う処理に変更することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高、営業利益及び経常利益がそれぞれ84百万円減少し、過年度売上修正額を特別損失に1,215百万円計上したため、税引前当期純利益が1,300百万円少なく計上されています。</p> <p>なお、この変更により、前受収益を1,226百万円、長期前受収益を73百万円計上しております。</p> <p>この変更は、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号 企業会計基準委員会 平成18年3月30日)が当下半期に公表されたことを受けて、当下半期から行うこととなったため、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。当中間会計期間においても変更後の方法によった場合は、売上高、営業利益及び経常利益がそれぞれ113百万円増加し、過年度売上修正額が特別損失に1,215百万円計上されるため税引前中間純利益は1,101百万円少なく計上されます。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	期 別	前事業年度 第 2 5 期 平成17年3月31日現在	当事業年度 第 2 6 期 平成18年3月31日現在
	1. 関係会社に対する資産負債で区分掲記されなかったもの		売掛金 2 9 百万円 未収入金 9 百万円 買掛金 7 6 百万円 未払金 1 1 2 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		1, 1 1 0 百万円	1, 1 4 7 百万円
3. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 発行済株式総数		普通株式 23,695,000株 普通株式 7,700,000株	普通株式 23,695,000株 普通株式 7,700,000株
4. 当社が保有する自己株式の数		普通株式 166,315株	普通株式 168,353株
5. 配当制限		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、1 4 百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、3 7 百万円であります。

(損益計算書関係)

項 目	期 別	前事業年度 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 第 2 6 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	1. 関係会社との取引		関係会社よりの仕入高等 1, 3 8 3 百万円 関係会社よりの賃貸料収入 1 2 百万円
2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費		1 6 9 百万円	1 7 0 百万円
3. 特別利益の主な内容		- -	投資有価証券売却益 4 百万円 貸倒引当金戻入 4 百万円
4. 特別損失の主な内容		投資有価証券評価損 1 百万円	過年度売上修正額 1, 2 1 5 百万円 関係会社株式評価損 7 百万円

4 . リース取引

項 目	期 別	前事業年度 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 第 2 6 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		該当事項はありません。	同 左

5 . 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

6 . 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

項 目	期 別	前事業年度 第 2 5 期 平成17年3月31日現在	当事業年度 第 2 6 期 平成18年3月31日現在
繰延税金資産			
前受収益		- 百万円	4 9 9 百万円
未払事業税否認額		3 3 百万円	3 7 百万円
賞与引当金繰入超過額		4 0 百万円	4 2 百万円
役員退職給与引当金繰入超過額		4 6 百万円	5 1 百万円
退職給付引当金超過額		6 5 百万円	7 7 百万円
ソフトウェア		2 3 百万円	2 8 百万円
長期前受収益		- 百万円	3 0 百万円
その他		4 2 百万円	4 1 百万円
繰延税金資産合計		2 5 2 百万円	8 0 7 百万円
繰延税金負債			
プログラム準備金		3 6 6 百万円	2 6 9 百万円
その他		1 0 百万円	2 5 百万円
繰延税金負債合計		3 7 6 百万円	2 9 4 百万円
繰延税金負債の純額		1 2 4 百万円	- 百万円
繰延税金資産の純額		- 百万円	5 1 2 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 第 2 5 期 平成17年3月31日現在	当事業年度 第 2 6 期 平成18年3月31日現在														
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.3</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>42.8</u></td> </tr> </tbody> </table>		%	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	1.4	その他	<u>0.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.8</u>
	%														
法定実効税率	40.7														
(調整)															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0														
住民税均等割等	1.4														
その他	<u>0.3</u>														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.8</u>														

(1 株当たり情報)

前事業年度 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 第 2 6 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1 株当たり純資産額 1,273円94銭 1 株当たり当期純利益 112円81銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1 株当たり純資産額 1,284円65銭 1 株当たり当期純利益 32円41銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目 \ 期 別	前事業年度 第 2 5 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当事業年度 第 2 6 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
当期純利益	8 7 8 百万円	2 7 5 百万円
普通株主に帰属しない金額	2 8 百万円	3 1 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(2 8 百万円)	(3 1 百万円)
普通株式に係る当期純利益	8 4 9 百万円	2 4 4 百万円
普通株式の期中平均株式数	7,534,104株	7,532,502株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 350,000株 なお、上記潜在株式は、平成18年2月6日に発生しております。

7 . 役 員 の 異 動 (平 成 1 8 年 6 月 2 3 日 予 定)

(1) 新 任 取 締 役 候 補

新 役 職	氏 名	現 役 職
取締役システム開発本部長	水 谷 豊	営業本部C Aセンター部長

(2) 退 任 予 定 取 締 役

新 役 職	氏 名	現 役 職
顧 問	大 炊 良 晴	代表取締役社長
株式会社ケーイーシー 代表取締役社長	岡 田 正 幸	常務取締役システム開発本部長

(3) 役 職 異 動 予 定 取 締 役

新 役 職	氏 名	現 役 職
代表取締役社長兼会長	川 島 正 夫	代表取締役会長
取締役副社長 管理本部長	水 谷 学	専務取締役 管理本部長 開発技術担当C T O

(4) 新 任 予 定 監 査 役

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(5) 退 任 予 定 監 査 役

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。